

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人宮崎大学

1 全体評価

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組み、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、「異分野融合を軸に『地の利、人の利』を活かした教育研究等の推進」や「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に取り組み、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、共同研究講座を設置し、「組織」対「組織」の共同研究の拡張、共同研究の大型化及び外部資金の獲得とイノベーションの創出に取り組み、研究体制の強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- COC+事業で得た成果である県内産学官のネットワーク及び様々な機能を発展的に推進する組織として、令和2年4月より宮崎大学産学・地域連携センターに「地域人材部門」を新設し、全国公募により部門長を採用している。当部門では、県内大学等の連携体「高等教育コンソーシアム宮崎」及び県内産学金労官の連携体「産業人財育成プラットフォーム」の事務局を所管し、宮崎県総合計画とも連動しながら真に産学金労官の連携をリードする強力な推進力・実行力を備えた「Do & Think Tank」拠点の構築を進めている。また、当部門には県、大学、銀行の職員が専任として配置され、運営資金は自己資金に加え、県からの委託金・補助金、県内高等教育機関からの負担金、産業界からの寄附金等の外部資金により運営している。（ユニット「地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 医学部附属病院における患者付添者等宿泊施設の設置

近隣に入院患者の付添者が宿泊できる施設がなかったことを踏まえ、医学部敷地内の廃水処理施設跡地を活用して、患者付添者等宿泊施設「THE CROSS ROADS」(6棟+談話室)の寄贈がなされ、遠方からの患者家族を中心に161名の利用があるなど、患者サービスの向上に大きく貢献している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の有効活用 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究体制の強化による外部資金の獲得

平成30年7月に共同研究と寄附講座を組み合わせた「共同研究講座制度」を創設、令和2年度までに「生体制御医学研究講座」等3件の共同研究講座を設置し、「組織」対「組織」の共同研究の拡張、共同研究の大型化及び外部資金の獲得とイノベーション創出に取り組んでおり、増収につながっている。年々増加を継続し、令和2年度の共同研究収入額（約3億2,323万円）は対平成28年度（約1億6,326万円）比で約2倍となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 附属学校における教育課題への対応

附属小学校においては、第5学年にて授業支援クラウドツール「ロイロノート」を活用した先導的な授業を行っている。令和3年2月に実施した校内授業研究会においても、活用を図った授業の提案を行っており、この様子はYouTubeにて公開、県内の公立小学校及び県・市町村教育委員会に周知している。また、椎葉村が進めている宮崎県の委託事業「ローカル5G等を活用した地域課題解決実証事業」に協力する形で、椎葉村の5つの小学校等と附属小学校を結んで遠隔授業を行っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域の特性（資源）を活かした研究の基礎・応用研究の実用化への展開

日機装株式会社と令和元年度に設置した共同研究講座「医学部医療環境イノベーション講座Collaboration Labo.M&N」において、院内の汚染や感染、透析医療機器等をテーマに取り組み、新型コロナウイルスに対する深紫外線LEDの有効性を確認し、令和2年5月に記者発表を行うとともに、本研究成果をまとめた論文は英国科学誌「Emerging Microbers & Infections」に掲載されるなど、共同研究講座の取組により地域の特性を活かした研究の実用化への展開に向けて取り組んでいる。

○ コロナ禍における臨床実習の実施

令和2年度から新たな実技試験（Post-CC OSCE）が開始されたが、コロナ禍にもかかわらず、医療人育成推進センターによる調整等により、フルスペックで実施できており、講義と実習に関しては、緊急事態宣言が発出された期間は、全てウェブで講義（リアルタイムの講義と録画配信）を実施し、臨床実習は各診療科から実習に則した課題を付与することで代替したが、学生からは「自宅から何度も講義を見ることができたものが多いので非常に良かった」といったプラスのコメントもあるなど、コロナ禍における臨床実習の実施に取り組んでいる。

（診療面）

○ 医療安全確保に向けた取組

医療安全管理部の専従医師を部長として置き、医療安全管理責任者（副病院長）と業務の棲み分けを行い、令和3年4月からの医療安全管理体制を見直すとともに、医療安全管理部が中心となり、インフォームド Consent 時の記録の手順について職員に周知するなど、医療安全確保に向けて取り組んでいる。